



平成 20 年 3 月期 決算短信

平成 20 年 5 月 13 日

上場会社名 三櫻工業株式会社

上場取引所 東証一部

コード番号 6584

URL <http://www.sanoh.com>

代表者 取締役社長 竹田 陽三

TEL (0280) 33 - 1111

問合せ先責任者 取締役常務執行役員 林 淳二
グローバル管理本部長

定時株主総会開催予定日 平成 20 年 6 月 26 日

配当支払開始予定日 平成 20 年 6 月 6 日

有価証券報告書提出予定日 平成 20 年 6 月 26 日

(百万円未満四捨五入)

1. 平成 20 年 3 月期の連結業績(平成 19 年 4 月 1 日～平成 20 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20 年 3 月期	93,146	7.3	5,076	50.9	4,463	30.8	2,478	56.6
19 年 3 月期	86,807	8.6	3,363	39.4	3,412	30.4	1,582	7.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20 年 3 月期	69.61	69.58	7.5	6.5	5.4
19 年 3 月期	43.35	43.29	4.9	5.3	3.9

(参考) 持分法投資損益 20 年 3 月期 - 百万円 19 年 3 月期 - 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20 年 3 月期	71,248	34,932	46.3	930.07
19 年 3 月期	66,978	34,566	49.4	904.93

(参考) 自己資本 20 年 3 月期 32,983 百万円 19 年 3 月期 33,054 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20 年 3 月期	7,807	7,809	1,036	5,254
19 年 3 月期	3,685	6,027	601	4,087

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
19 年 3 月期	7.00	8.00	15.00	548	34.6	1.7
20 年 3 月期	7.50	8.00	15.50	550	22.2	1.7
21 年 3 月期 (予想)	8.00	8.00	16.00		20.3	

3. 平成 21 年 3 月期の連結業績予想(平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(%表示は、通期は対前期、第 2 四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第 2 四半期連結累計期間	45,000	2.9	2,000	2.1	1,800	12.6	900	9.3	25 38
通 期	94,000	0.9	5,100	0.5	4,700	5.3	2,750	11.0	77 55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無

(注)詳細は、12ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

- (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年3月期 37,112,000株 19年3月期 37,112,000株
 期末自己株式数 20年3月期 1,649,006株 19年3月期 585,593株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1.平成20年3月期の個別業績(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1)個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	64,149	12.0	2,853	5.9	2,869	14.6	1,772	21.9
19年3月期	57,276	9.5	3,031	9.0	3,361	3.3	2,268	17.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
20年3月期	49.78	49.76
19年3月期	62.16	62.03

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年3月期	55,435	34,093	61.5	961.36
19年3月期	53,535	34,752	64.9	951.43

(参考) 自己資本 20年3月期 34,093 百万円 19年3月期 34,752 百万円

2.平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	33,000	7.9	800	30.0	1,200	6.5	800	0.7	22	56
通 期	68,000	6.0	2,000	29.9	2,600	9.4	1,600	9.7	45	12

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び注意事項等については、3ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における日本経済は、原油・原材料価格の高騰の影響を受けながらも、景気は緩やかな回復傾向を示しました。後半では、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の影響などを受け、為替や株価等に急激な変動が生じており、先行きが不透明な状況になりました。

海外におきましては、米国経済はサブプライムローン問題により減速しているものの、アジア経済は、中国やインドなどで引き続き拡大し、欧州経済も、概ね拡大基調で推移いたしました。

自動車業界では、国内の販売台数は前年を下回りましたが、輸出台数が増加したことにより、国内の自動車生産台数は前年に比べて増加いたしました。また、日系自動車メーカーの海外生産台数は前年に引き続き増加いたしました。

このような環境のなか、当社グループは主力製品である自動車・輸送用機器用配管製品ならびに自動車用樹脂製品の新規受注、受注拡大に取り組むとともに、国内外の子会社・関連会社との企業ネットワークを使った受注活動を展開いたしました。

北米・中南米においては、中核拠点であるサンオー アメリカ Inc.につきましては、回復基調が鮮明になってまいりました。また、同地区での生産能力向上を図るため、メキシコのサンオー インダストリアル デ メキシコ S.A. DE C.V.に新工場を建設し、製品の生産を移管するなど製品の生産拠点の見直しを行いました。

欧州においては、ハンガリーに設立したサンオー マジャールKft.で、昨年8月から新工場での生産を開始しました。

その結果、当期の売上高は、前期と比べて7.3%増加し、931億46百万円となりました。経常利益は、前期と比べて30.8%増の44億63百万円、税引後当期純利益は、前期と比べて56.6%増加し、24億78百万円と増収増益となりました。

製品別では、主力製品である各種チューブおよび各種自動車向け製品全般について売上げが前期に比べて増加いたしました。特に車輛配管製品(ブレーキ・燃料配管用等)やエンジンシステム向けのブレイジング製品(燃料噴射用、冷却水循環用、オイル冷却用等)、環境規制対策向け製品(フューエル・インジェクションレール)が、前期に比べて大幅に増加しました。樹脂製品(クイックコネクター、単層樹脂チューブ、多層樹脂チューブ等)及び車輛安全製品(シートベルト用)につきましても、それぞれ前年と比べて売上げを伸ばしました。

【所在地別セグメントの状況】

(日本)

売上高は、前期と比べて9.4%増加し、524億93百万円となりました。一方、営業利益については、原価低減に取り組みましたものの原材料価格の高騰等により、前期と比べて1.8%減少し、30億12百万円となりました。

(北米・中南米)

売上高は、サブプライムローン問題による米国経済減速の影響を受け、自動車生産台数の減少等により、前期と比べて6.4%減少し、242億92百万円にとどまりました。一方、営業利益につきましては、サンオー アメリカ Inc.の収益改善効果等により、5億84百万円となりました。

(欧州)

ハンガリーに設立したサンオー マジャール Kft.の稼働により、売上高は、前期と比べて5.5%増加し、50億62百万円となりました。営業利益につきましては、工場新規立上げ費用計上の影響により、前期と比べて10.3%減少し、3億14百万円となりました。

(中国・アジア)

中国自動車市場の拡大と新規製品立上げ等により、中国、東南アジア地区ともに好調に推移し、売上高は、前期と比べて40.4%増加し、113億円、営業利益は、前期と比べて104.4%増加し、11億66百万円となりました。

次期の見通し

日本経済は、原油・原材料価格の高騰、為替や株価等の変動、食料品や日用品の値上げ等の懸念材料を抱え、先行きが不透明な状況にあります。海外におきましても、原油・原材料価格の高騰、米国のサブプライムローン問題の影響など予断を許さぬ状況にあります。

自動車業界では、日本国内市場が縮小傾向となる中で、日本の自動車メーカーの海外生産は拡大するものと思われます。しかしながら、米州での自動車生産の減少などの不安定要素もあり、グローバルレベルでの対応の重要性が高まるものと思われます。

このような情勢のなか、当社グループを取り巻く企業環境は厳しい状況が続くものと予想されますが、当社グループといたしましては、環境と安全志向の新技术実現を経営基盤におき、グローバル事業体制の強化と強い収益体質の確立を目指し、主力の車輛配管製品や、販売数量が拡大している樹脂製品につきましても重点的展開を行ってまいります。

海外では、北米・中南米においては、サンオー アメリカ Inc.をビジネスの中核拠点とし、マーケティングの強化、製品開発機能の強化による新製品開発、日系・米国自動車メーカー及びフューエルシステムメーカーに対する営業活動を統合して行い、売上拡大、収益向上を確実なものにしてまいります。また、欧州においては、旧東欧およびロシアを含めた欧州全体における生産の拡大を図るとともに、現在、日本を含めて19か国45拠点の製造拠点を有するグローバル企業として、さらなる業績向上を目指してまいります。

なお、平成21年3月期の通期業績見通しにつきましては、以下のとおりです。

1. 連結業績見通し

売上高	94,000 百万円	(対前期比	0.9% 増加)
経常利益	4,700 百万円	(対前期比	5.3% 増加)
当期純利益	2,750 百万円	(対前期比	11.0% 増加)

2. 単独業績見通し

売上高	68,000 百万円	(対前期比	6.0% 増加)
経常利益	2,600 百万円	(対前期比	9.4% 減少)
当期純利益	1,600 百万円	(対前期比	9.7% 減少)

(業績予想に関する留意事項)

この資料に記載されている次期及び将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。

従いまして、実際の業績は様々な要因により記述されている業績予想と乖離することもありますので、ご承知おきいただきますようお願い申し上げます。

(2). 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は712億48百万円となり、前連結会計年度末に比べて42億70百万円増加しました。主な要因は現金及び預金の増加11億67百万円、売上債権の増加3億72百万円、設備投資等による有形固定資産の増加32億80百万円等であります。

負債合計は363億15百万円となり、前連結会計年度末に比べて39億4百万円増加しました。主な要因は仕入債務の増加14億82百万円、短期借入金の増加23億52百万円等であります。

純資産は349億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて3億66百万円増加しました。主な要因は利益剰余金が19億17百万円増加しましたが、自己株式の取得等により8億75百万円減少し、その他有価証券評価差額金が10億53百万円減少したこと等によるものです。

キャッシュ・フローの状況に関する分析

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が43億93百万円(前期比5億47百万円増)、減価償却費が41億75百万円(前期比4億71百万円増)、売上債権・たな卸資産の増加による資金減が7億13百万円(前期比19億31百万円減)、仕入債務の増加による資金増が16億76百万円(前期比7億46百万円増)、法人税等の支払が20億3百万円(前期比1億97百万円減)などにより、前年同期と比較して、41億22百万円増加して、78億7百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出75億99百万円(前期比15億5百万円増)、投資有価証券の取得による支出1億21百万円(前期比6億89百万円減)等により、前年同期と比較して、17億82百万円増加して、78億9百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得られたキャッシュ・フローは、借入金が24億78百万円増加(前期比13億64百万円増)、配当金の支払により5億58百万円減少(前期比47百万円増)、自己株式の取得により8億75百万円減少(前期比9億19百万円増)したことなどにより、前年同期と比較して、4億35百万円増加して、10億36百万円となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前年同期と比較して11億67百万円増加し、52億54百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	前連結会計年度 (自 平成18.4.1 至 平成19.3.31)	当連結会計年度 (自 平成19.4.1 至 平成20.3.31)
自己資本比率	49.4%	46.3%
時価ベースの自己資本比率	42.1%	28.0%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.8	1.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	8.0	14.8

- (注) 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。
 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用し、有利子負債は借入金を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本方針

当社は、「持続的な成長を実現し株主の皆様様の利益を確保すること」を、重要な経営方針のひとつとして位置づけており、剰余金の配当につきましては、株主の皆様への継続的な配当を基本に業績および配当性向等を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、企業体質の充実・強化を図るとともに、将来の成長に不可欠な研究開発や事業拡大のための投資および出資への資金として活用してまいります。

自己株式の取得につきましては、機動的な資本政策を実行するために、財務状況や株価の動向等を勘案して、適切に対応してまいります。

当期・次期の配当

この基本方針に基づき、当期の期末配当は、1株当たり8円とさせていただきます。すでに、平成19年12月7日に実施済みの中間配当金1株当たり7円50銭と合わせまして、年間配当額は、1株当たり15円50銭となります。

また、当期においては、平成19年5月24日に自己株式1,200千株を964百万円で取得いたしました。

(4) 事業等のリスク

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業等のリスク」から重要な変更がないため、開示を省略しています。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成19年6月27日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しています。

3. 経営方針

「経営の基本方針」、「中長期的な経営戦略」、「会社が対処すべき課題」については、平成19年3月期決算短信(平成19年5月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sanoh.com>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

連結財務諸表
連結貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	32,084	47.9	34,326	48.2	2,242
現金及び預金	4,217		5,385		1,167
受取手形及び売掛金	17,030		17,402		372
たな卸資産	9,022		9,133		111
前渡金	30		39		9
繰延税金資産	414		370		44
その他の流動資産	1,370		1,998		627
固 定 資 産	34,893	52.1	36,920	51.8	2,028
有形固定資産	25,883	38.6	29,164	40.9	3,280
建物及び構築物	12,398		13,302		904
機械装置及び運搬具	40,784		44,722		3,938
工具器具備品	5,293		6,161		868
土地	3,386		3,504		118
建設仮勘定	1,228		1,648		419
減価償却累計額	37,206		40,172		2,966
無形固定資産	868	1.3	778	1.1	90
のれん	587		411		176
その他の無形固定資産	281		367		86
投資その他の資産	8,141	12.2	6,978	9.8	1,163
投資有価証券	6,413		4,554		1,859
繰延税金資産	1,246		1,951		705
その他の投資その他の資産	483		473		9
繰 延 資 産	1	0.0	1	0.0	0
資 産 合 計	66,978	100.0	71,248	100.0	4,270

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	23,008	34.4	26,884	37.7	3,876
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	13,884		15,397		1,513
短 期 借 入 金	3,538		5,890		2,352
未 払 金	2,785		2,691		93
未 払 法 人 税 等	1,168		787		382
未 払 消 費 税 等	85		150		65
賞 与 引 当 金	613		641		29
役 員 賞 与 引 当 金	59		59		0
そ の 他 の 流 動 負 債	876		1,269		393
固 定 負 債	9,404	14.0	9,431	13.2	27
長 期 借 入 金	3,079		3,002		77
退 職 給 付 引 当 金	6,118		6,182		64
役 員 退 職 引 当 金	207		247		40
負 債 合 計	32,412	48.4	36,315	51.0	3,904
(純資産の部)					
株 主 資 本	30,880	46.1	31,922	44.8	1,042
資 本 金	3,481	5.2	3,481	4.9	0
資 本 剰 余 金	3,031	4.5	3,031	4.3	0
利 益 剰 余 金	24,585	36.7	26,502	37.2	1,917
自 己 株 式	218	0.3	1,093	1.5	875
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,174	3.2	1,061	1.5	1,113
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,607	3.9	1,554	2.2	1,053
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	-	-	55	0.1	55
為 替 換 算 調 整 勘 定	433	0.6	548	0.8	115
少 数 株 主 持 分	1,512	2.3	1,949	2.7	437
純 資 産 合 計	34,566	51.6	34,932	49.0	366
負 債 純 資 産 合 計	66,978	100.0	71,248	100.0	4,270

連結損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	86,807	100.0	93,146	100.0	6,339
売 上 原 価	76,181	87.8	80,396	86.3	4,214
売 上 総 利 益	10,626	12.2	12,751	13.7	2,125
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,263	8.4	7,675	8.2	412
営 業 利 益	3,363	3.9	5,076	5.4	1,713
営 業 外 収 益	578	0.7	300	0.3	278
受 取 利 息	39		34		5
受 取 配 当 金	142		108		34
為 替 差 益	144		-		144
そ の 他 の 営 業 外 収 益	253		159		95
営 業 外 費 用	529	0.6	913		384
支 払 利 息	459		527		67
為 替 差 損	-		303		303
そ の 他 の 営 業 外 費 用	69		84		14
経 常 利 益	3,412	3.9	4,463	4.8	1,051
特 別 利 益	610	0.7	16	0.0	593
固 定 資 産 売 却 益	91		16		74
投 資 有 価 証 券 売 却 益	517		-		517
そ の 他 の 特 別 利 益	3		-		3
特 別 損 失	176	0.2	87	0.0	89
固 定 資 産 除 却 損	106		57		48
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		-		71
そ の 他 の 特 別 損 失	0		30		30
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,846	4.4	4,393	4.7	547
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,911	2.2	1,531	1.6	379
法 人 税 等 調 整 額	8	0.0	4	0.0	13
少 数 株 主 利 益	344	0.4	388	0.4	43
当 期 純 利 益	1,582	1.8	2,478	2.7	896

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	主 本 計 株 資 合	そ の 有 価 差 額	他 証 価 金 評 価	為 換 調 動	替 算 整 定			評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
平成18年3月31日残高	3,481	3,018	23,695	249	29,946	2,723		832		1,892	1,066	32,903
連結会計年度中の変動額												
剰余金の配当(注)			255		255							255
剰余金の配当			256		256							256
役員賞与(注)			59		59							59
連結子会社増加			122		122							122
当期純利益			1,582		1,582							1,582
自己株式処分差益		13			13							13
自己株式の取得				0	0							0
自己株式の処分				32	32							32
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						117		399		282	447	729
連結会計年度中の変動額合計		13	890	31	934	117		399		282	447	1,663
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,585	218	30,880	2,607		433		2,174	1,512	34,566

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本					評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自 己 株	主 本 計 株 資 合	そ の 有 価 差 額	他 証 価 金 評 価	繰 上 償 減	延 滞 益			為 換 調 動	替 算 整 定	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計
平成19年3月31日残高	3,481	3,031	24,585	218	30,880	2,607		-		433		2,174	1,512	34,566
連結会計年度中の変動額														
剰余金の配当			558		558									558
連結子会社増加			2		2									2
当期純利益			2,478		2,478									2,478
自己株式処分差益		0			0									0
自己株式の取得				966	966									966
自己株式の処分				91	91									91
株主資本以外の項目 の連結会計年度中の 変動額(純額)						1,053		55		115		1,113	437	676
連結会計年度中の変動額合計	0	0	1,917	875	1,042	1,053		55		115		1,113	437	366
平成20年3月31日残高	3,481	3,031	26,502	1,093	31,922	1,554		55		548		1,061	1,949	34,932

連結キャッシュフロー計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	増 減
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュフロー			
税金等調整前当期純利益	3,846	4,393	547
減価償却	3,703	4,175	471
のれん償却額	168	189	21
有形固定資産売却益	91	16	74
投資有価証券売却益	517	-	517
有形固定資産除却損	106	57	48
投資有価証券評価損	71	-	71
退職給付引当金の増加額	69	64	4
受取利息及び受取配当	181	142	39
支払利息	459	527	67
売上債権の増減額	867	481	386
たな卸資産の増減額	1,777	232	1,545
仕入債務の増減額	930	1,676	746
その他	275	13	288
小 計	6,194	10,196	4,002
利息及び配当金の受取額	133	141	8
利息の支払額	441	527	86
法人税等の支払額	2,201	2,003	197
営業活動によるキャッシュフロー	3,685	7,807	4,122
投資活動によるキャッシュフロー			
有形固定資産の取得による支出	6,094	7,599	1,505
有形固定資産の売却による収入	559	43	517
投資有価証券の取得による支出	810	121	689
投資有価証券の売却等による収入	576	3	573
その他	259	134	124
投資活動によるキャッシュフロー	6,027	7,809	1,782
財務活動によるキャッシュフロー			
短期借入の純増減額	843	2,461	3,304
長期借入による収入	2,247	828	1,419
長期借入金の返済による支出	291	811	520
親会社による配当金の支払額	511	558	47
自己株式の取得及び売却	44	875	919
その他	46	8	38
財務活動によるキャッシュフロー	601	1,036	435
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	31	37
現金及び現金同等物の増減額	1,673	1,066	2,738
現金及び現金同等物の期首残高	5,448	4,087	1,361
新規連結子会社の現金及び現金同等物の期首残高	312	101	210
現金及び現金同等物の期末残高	4,087	5,254	1,167

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数

24社(フルトンプロダクツ工業(株)他23社)
 なお、中部三櫻(株)は、平成16年9月30日開催の臨時株主総会において解散する旨決議し、清算中です。
 また、サンオー マジャーレ kit.は重要性が増したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めました。
 なお、前連結会計年度において連結子会社でありました エイブル サニット イングストリーズは精算したため、連結の範囲から除いています。

非連結子会社数

2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A.DE C.V.他1社)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

なし

(2) 持分法非適用会社数

非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A.DE C.V.他1社)
 関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)

なお、適用外の非連結子会社2社(サンオー マニュファクチュアリング デ メキシコS.A.DE C.V.他1社)及び関連会社2社(サンオーフルトン(フィリピンズ)他1社)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうちサンオー アメリカ インコーポレーテッド他15社の決算日は12月31日です。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

製品及び仕掛品

総平均法による原価法

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

なお、在外連結子会社は定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。

(会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ147百万円減少しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ105百万円減少しております。

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3)繰延資産の処理方法

サンオーインダストリアル デ メキシコ S.A.D.E. C.V.においては、開業費を繰延資産に計上し、10年間で均等償却をしています。

(4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金 従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当連結会計期間負担額を計上しています。

役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき当連結会計期間負担額を計上しています。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。

役員退職引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しています。

(6)重要なリース取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法 為替予約については、振当処理を行っています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 為替予約

ヘッジ対象 外貨建金銭債権

ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしています。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。

(8)消費税等の会計処理 税抜方式によっています。

5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円未満四捨五入)

項目	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
保証債務	318	5

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式(株)	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式				
普通株式(株)	670,096	497	85,000	585,593

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第1回新株予約権	普通株式	70,000	-	70,000	-	-
	第2回新株予約権	普通株式	174,000	-	15,000	159,000	-
	第3回新株予約権	普通株式	389,600	-	-	389,600	-
連結 子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(注)当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	255	7	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月24日 取締役会	普通株式	256	7	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	292	8	平成19年3月31日	平成19年6月12日

当連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式 普通株式(株)	37,112,000	-	-	37,112,000
自己株式 普通株式(株)	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	第3回新株予約権	普通株式	389,600	-	32,500	357,100	-
連結 子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月16日 取締役会	普通株式	292	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月12日
平成19年11月20日 取締役会	普通株式	266	7.5	平成19年9月30日	平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月13日 取締役会	普通株式	利益剰余金	284	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月6日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
現金及び預金勘定	4,217	5,385
預入期間が3か月を超える定期預金	131	131
現金及び現金同等物の期末残高	4,087	5,254

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)及び当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)において、自動車部品事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合が、いずれも90%超であるため、記載を省略しています。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	47,994	25,964	12,850	86,807	-	86,807
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	19,051	5,383	1,650	26,084	26,084	-
計	67,045	31,347	14,499	112,892	26,084	86,807
営業費用	63,980	31,970	13,579	109,529	26,084	83,445
営業利益	3,066	623	921	3,363	-	3,363
資 産	43,512	11,881	10,632	66,025	952	66,978

当連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日) (単位:百万円未満四捨五入)

	日本	北米・中南米	その他	計	消去又は 全社	計
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	52,493	24,292	16,361	93,146	-	93,146
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	22,420	5,006	3,302	30,728	30,728	-
計	74,913	29,298	19,664	123,874	30,728	93,146
営業費用	71,901	28,714	18,184	118,798	30,728	88,070
営業利益	3,012	584	1,480	5,076	-	5,076
資 産	45,341	13,061	12,616	71,017	230	71,248

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度2,545百万円、前連結会計年度3,030百万円であり、その主なものは親会社の長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等です。

3. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成 18 年 4 月 1 日 至 平成 19 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	26,108	14,393	40,501
連結売上高	-	-	86,807
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	30.1	16.6	46.7

当連結会計年度(自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	北米・中南米	その他	計
海外売上高	24,412	18,592	43,004
連結売上高	-	-	93,146
海外売上高の 連結売上高に占める割合(%)	26.2	20.0	46.2

- (注) 1. 国又は地域は地理的近接度により区分しています。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次の通りです。
 (1) 北米・中南米・・・アメリカ・カナダ・メキシコ・ブラジル
 (2) その他・・・・・・アジア・ヨーロッパ地域
 3. 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
取得価額相当額		
建物及び構築物	-	24
機械装置及び運搬具	178	69
工具器具備品	327	254
無形固定資産	85	93
計	590	440
減価償却累計額相当額		
建物及び構築物	-	7
機械装置及び運搬具	68	38
工具器具備品	177	142
無形固定資産	28	40
計	273	226
期末残高相当額		
建物及び構築物	-	17
機械装置及び運搬具	110	31
工具器具備品	151	113
無形固定資産	57	53
計	317	214

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1年内	100	85
1年超	225	136
計	325	221

(注) 算定は、当連結会計年度、前連結会計年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
支払リース料	118	98
減価償却費相当額	112	92
支払利息相当額	9	7

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。
支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

関連当事者との取引

該当事項はありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位:百万円未満四捨五入)

繰延税金資産	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)	当連結会計年度末 (平成20年3月31日)
退職給付引当金	2,473	2,499
賞与引当金	248	259
繰越欠損金	115	48
役員退職引当金	84	100
未払事業税	82	62
未実現たな卸資産売却益	85	86
未実現固定資産売却益	135	155
投資有価証券評価損	190	190
その他	104	96
繰延税金資産合計	3,515	3,495
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	1	-
その他有価証券評価差額金	1,769	1,054
繰延ヘッジ損益	-	37
その他	67	65
繰延税金負債合計	1,855	1,174
繰延税金資産の純額	1,660	2,321

有価証券関係

(前連結会計年度)(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	928	5,377	4,450
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	336	296	39
合計		1,263	5,674	4,410

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位:百万円未満四捨五入)

売却額	売却益の合計
576	517

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	136

(当連結会計年度)(平成20年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円未満四捨五入)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えるもの	(1)株式	1,035	3,763	2,729
連結貸借対照表計上額が取得価額を超えないもの	(1)株式	349	262	87
合計		1,384	4,026	2,642

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位:百万円未満四捨五入)

	連結貸借対照表計上額
(1) その他有価証券 非上場株式	136

デリバティブ取引関係

当連結会計年度及び前連結会計年度において、当社グループのデリバティブ取引は、ヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成19年3月31日現在)	(平成20年3月31日現在)
(1)退職給付債務	15,562	15,644
(2)年金資産	8,873	8,586
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	6,690	7,058
(4)未認識数理計算上の差異	1,631	1,790
(5)未認識過去勤務債務(債務の減少)	1,059	913
(6)退職給付引当金(3)+(4)+(5)	6,118	6,182

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)勤務費用	461	469
(2)利息費用	374	385
(3)期待運用収益	239	266
(4)数理計算上の差異の費用処理額	346	313
(5)過去勤務債務の費用処理額	146	146
(6)退職給付費用	796	756

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(1)割引率	2.50%	2.50%
(2)期待運用収益率	3.00%	3.00%
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
(5)過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

1株当たり情報

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	904円93銭	1株当たり純資産額	930円07銭
1株当たり当期純利益	43円35銭	1株当たり当期純利益	69円61銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	43円29銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	69円58銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

(単位:百万円未満四捨五入)

項 目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益	1,582	2,478
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益	1,582	2,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	36,494	35,594
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(千株)	50	14

個別財務諸表
貸借対照表

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		(%)		(%)	
流 動 資 産	20,591	38.5	21,312	38.4	721
現 金 及 び 預 金	2,119		2,499		380
受 取 手 形	456		450		7
売 掛 金	13,436		14,207		770
製 品	1,341		1,269		72
原 材 料	220		158		62
仕 掛 品	1,258		1,170		88
販 売 設 備 仕 掛 品	813		397		416
貯 蔵 品	81		75		6
前 渡 金	44		53		9
前 払 費 用	27		36		9
繰 延 税 金 資 産	301		254		47
未 収 入 金	377		534		157
そ の 他	116		211		94
固 定 資 産	32,944	61.5	34,122	61.6	1,178
有 形 固 定 資 産	13,979	26.1	15,400	27.8	1,421
建 築 物	2,607		2,515		91
機 械 及 び 装 置	95		95		0
車 輜 及 び 運 搬 具	7,747		8,898		1,151
工 具 器 具 及 び 備 品	25		37		13
土 地	903		969		67
建 設 仮 勘 定	2,075		2,075		0
無 形 固 定 資 産	528		810		282
ソ フ ト ウ ェ ア	1	0.0	1	0.0	0
そ の 他	0		-		0
投 資 そ の 他 の 資 産	1		1		0
投 資 有 価 証 券	18,964	35.4	18,721	33.8	243
関 係 会 社 株 式	5,809		4,162		1,647
出 資 金	10,904		11,569		666
従 業 員 長 期 貸 付 金	54		54		-
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	3		4		1
長 期 前 払 費 用	826		814		12
繰 延 税 金 資 産	0		0		0
繰 延 税 金 資 産	995		1,749		755
差 入 保 証 金	17		17		0
そ の 他	356		351		5
資 産 合 計	53,535	100.0	55,435	100.0	1,899

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		(%)		(%)	
流 動 負 債	12,626	23.6	15,069	27.2	2,443
支 払 手 形	1,013		1,193		180
買 掛 金	8,149		9,189		1,040
短 期 借 入 金	-		1,600		1,600
未 払 金	1,096		922		175
未 払 法 人 税 等	881		591		290
未 払 消 費 税 等	43		128		86
未 払 費 用	307		306		1
預 り 金	55		65		9
賞 与 引 当 金	559		584		25
役 員 賞 与 引 当 金	59		59		0
設 備 関 係 支 払 手 形	463		432		31
固 定 負 債	6,158	11.5	6,273	11.3	115
退 職 給 付 引 当 金	5,958		6,034		76
役 員 退 職 引 当 金	200		239		39
負 債 合 計	18,783	35.1	21,342	38.5	2,559
(純資産の部)					
株 主 資 本	32,145	60.0	32,484	58.6	339
資 本 金	3,481	6.5	3,481	6.3	0
資 本 剰 余 金	3,031	5.7	3,031	5.5	0
資 本 準 備 金	2,969		2,969		0
そ の 他 資 本 剰 余 金	62		62		0
利 益 剰 余 金	25,850	48.3	27,064	48.8	1,214
利 益 準 備 金	760		760		0
そ の 他 利 益 剰 余 金	25,090		26,304		1,214
品 質 保 証 積 立 金	100		100		0
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	26		26		0
特 別 償 却 準 備 金	2		-		2
別 途 積 立 金	22,151		24,151		2,000
繰 越 利 益 剰 余 金	2,811		2,026		785
自 己 株 式	218	0.4	1,093	2.0	875
評 価 ・ 換 算 差 額 等	2,607	4.9	1,609	2.9	998
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,607	4.9	1,554	2.8	1,053
繰 越 ヘ ッ ジ 損 益	-		55	0.1	55
純 資 産 合 計	34,752	64.9	34,093	61.5	659
負 債 純 資 産 合 計	53,535	100.0	55,435	100.0	1,899

損益計算書

(単位:百万円未満四捨五入)

区 分	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		増 減
	金 額	%	金 額	%	
売 上 高	57,276	100.0	64,149	100.0	6,873
売 上 原 価	49,208	85.9	56,026	87.3	6,818
売 上 総 利 益	8,068	14.1	8,123	12.7	55
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	5,037	8.8	5,271	8.2	233
営 業 利 益	3,031	5.3	2,853	4.4	178
営 業 外 収 益	331	0.6	348	0.5	17
受 取 利 息	17		17		0
受 取 配 当 金	226		300		74
為 替 差 益	62		-		62
受 取 地 代 家 賃	8		8		0
そ の 他 の 営 業 外 収 益	18		23		5
営 業 外 費 用	0	0.0	331	0.5	331
支 払 利 息	-		15		15
為 替 差 損	-		315		315
そ の 他 の 営 業 外 費 用	0		0		0
経 常 利 益	3,361	5.9	2,869	4.5	492
特 別 利 益	517	0.9	-	-	517
固 定 資 産 売 却 益	-		-		-
投 資 有 価 証 券 売 却 益	517		-		517
特 別 損 失	141	0.2	52	0.1	89
固 定 資 産 除 却 損	70		52		18
投 資 有 価 証 券 評 価 損	71		-		71
そ の 他	0		-		0
税 引 前 当 期 純 利 益	3,737	6.5	2,818	4.4	920
法 人 税 ・ 住 民 税 及 び 事 業 税	1,465		1,076		389
法 人 税 等 調 整 額	4		30		34
当 期 純 利 益	2,268	4.0	1,772	2.8	497

株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己 株式			株主 資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金								
					品質保証 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成18年3月31日残高	3,481	2,969	49	760	100	26	15	20,151	3,099	249	30,402		
当期中の変動額													
剰余金の配当(注)									255		255		
剰余金の配当									256		256		
役員賞与(注)									59		59		
積立金取崩(注)							8		8				
積立金取崩							5		5				
積立金繰入(注)								2,000	2,000				
当期純利益									2,268		2,268		
自己株式の処分差益			13								13		
自己株式の取得										0	0		
自己株式の処分										32	32		
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)													
当期中の変動額合計			13				13	2,000	288	31	1,743		
平成19年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	218	32,145		

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	2,723	33,126
当期中の変動額		
剰余金の配当(注)		255
剰余金の配当		256
役員賞与(注)		59
積立金取崩(注)		
積立金取崩		
積立金繰入(注)		
当期純利益		2,268
自己株式の処分差益		13
自己株式の取得		0
自己株式の処分		32
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	117	117
当期中の変動額合計	117	1,627
平成19年3月31日残高	2,607	34,752

(注)平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

(単位:百万円未満四捨五入)

	株主資本										自己 株式	株主 資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金							
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金							
					品質保証 積立金	固定資 産圧縮 積立金	特別償却 準備金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	2	22,151	2,811	218	32,145	
当期中の変動額												
剰余金の配当									558		558	
特別償却準備取崩							2		2			
別途積立金繰入								2,000	2,000			
当期純利益									1,772		1,772	
自己株式の処分差益			0								0	
自己株式の取得										966	966	
自己株式の処分										91	91	
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)												
当期中の変動額合計			0				2	2,000	785	875	339	
平成20年3月31日残高	3,481	2,969	62	760	100	26	0	24,151	2,026	1,093	32,484	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰越ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年3月31日残高	2,607	-	2,607	34,752
当期中の変動額				
剰余金の配当				558
特別償却準備取崩				
別途積立金繰入				
当期純利益				1,772
自己株式の処分差益				0
自己株式の取得				966
自己株式の処分				91
株主資本以外の項目 の当期中の変動額 (純額)	1,053	55	998	998
当期中の変動額合計	1,053	55	998	659
平成20年3月31日残高	1,554	55	1,609	34,093

財務諸表作成の基本となる重要な事項

1	有価証券の評価基準及び評価方法	
	子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
	其他有価証券	時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2	たな卸資産の評価基準及び評価方法	
	製品・仕掛品	総平均法による原価法
	原材料・貯蔵品	移動平均法による原価法
3	固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。
		(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ140百万円減少しております。
		(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価格との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ96百万円減少しております。
		無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。
4	引当金の計上方法	
	貸倒引当金	売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。
	賞与引当金	従業員の賞与支出に備えて、賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しています。
	役員賞与引当金	役員賞与の支出に備えて、当事業年度における賞与支給見込額の当会計期間負担額を計上しています。
	退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。 なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によりそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しています。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しています。
	役員退職引当金	役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しています。
5	外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は為替予約の振当処理をしたものを除き、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6	リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。
7	ヘッジ会計の方法	
	ヘッジ会計の方法	為替予約については、振当処理を行っています。
	ヘッジ手段とヘッジ対象	
	ヘッジ手段	為替予約
	ヘッジ対象	外貨建金銭債権
	ヘッジ方針	社内規定に基づき、外貨建取引に伴う為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしていません。
	ヘッジ有効性評価の方法	為替予約については、振当処理を行っていますので、有効性の評価を省略しています。
8	その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	
	消費税等の会計処理	税抜方式によっています。

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度末 (平成19年3月31日)	当事業年度末 (平成20年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	25,930 百万円	27,773 百万円
保証債務	6,737 百万円	6,903 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	670,096	497	85,000	585,593
合計(株)	670,096	497	85,000	585,593

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加497株は、単元未満株式の買取による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少85,000株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

当事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式(株)	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006
合計(株)	585,593	1,200,913	137,500	1,649,006

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、取得1,200,000株、単元未満株式の買取913株による増加であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少137,500株は、新株予約権等の行使による自己株式の処分による減少であります。

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
取得価額相当額		
機械装置	97	15
工具器具備品	218	156
その他	88	89
計	404	260
減価償却累計額相当額		
機械装置	42	10
工具器具備品	126	89
その他	31	40
計	199	139
期末残高相当額		
機械装置	56	5
工具器具備品	92	68
その他	57	49
計	204	122

2. 未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1年内	67	51
1年超	144	73
計	211	125

(注) 算定は、当事業年度、前事業年度とも支払利息相当額を控除する方法によっています。

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:百万円未満四捨五入)

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
支払リース料	84	65
減価償却費相当額	80	62
支払利息相当額	5	3

(注) 減価償却費相当額の算定は、定額法によっています。

支払利息相当額の算定は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。

有価証券

当事業年度、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産	(単位:百万円未満四捨五入)	
	前事業年度 (平成 19 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 20 年 3 月 31 日)
退職給付引当金	2,409	2,440
賞与引当金	226	236
役員退職引当金	81	97
未払事業税	75	55
投資有価証券評価損	190	190
その他	104	96
繰延税金資産合計	3,084	3,113
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	18	18
特別償却準備金	1	-
その他有価証券評価差額金	1,769	1,054
繰延ヘッジ損益	-	37
繰延税金負債合計	1,788	1,109
繰延税金資産の純額	1,296	2,003

その他

役員の変動

(1) 代表取締役の変動 (平成 20 年 6 月 26 日付)

新任代表取締役候補

代表取締役副社長 早坂 喜則 (現・当社取締役副社長)

(2) 取締役の変動 (平成 20 年 6 月 26 日付)

新任取締役候補

取締役 須永 泰夫 (現・当社執行役員グローバル製造本部長)

取締役 篠原 和夫 (現・当社執行役員グローバル製造本部副本部長
兼樹脂事業部長)取締役 篠原 良幸 (現・当社執行役員グローバル管理本部副本部長
兼グローバル財務管理部長)

昇任予定取締役

常務取締役 篠原 利幸 (現・当社取締役)

常務取締役 佐藤 房夫 (現・当社取締役)

常務取締役 細島 孝 (現・当社取締役)

退任予定取締役

取締役 林 淳二 (当社常務執行役員就任予定)

取締役 箭波 進 (当社常勤監査役就任予定)

(3) 監査役の変動 (平成 20 年 6 月 26 日付)

新任監査役候補

常勤監査役 箭波 進 (現・当社取締役)

退任予定監査役

常勤監査役 後藤 武

以上